

山形県労使首脳懇談会意見集約

経済・経営団体と連合山形は、本日、2016春闘を取り巻く地域経済の状況と労働問題について、共通の認識を得るべく首脳懇談会を開催した。

国内の景気が緩やかに回復を続けている中、今春季交渉では、地域経済の好循環の確立と産業の活性化に向けて、県内各企業が取り組むべき競争力と収益改善策の強化、経営状況の積極的な開示、さらには働く人たちの雇用・労働条件の改善をめざし、労使の真摯な協議が行われることを期待する。

本日の懇談会では、日本経済が長引くデフレ状況から脱却し中長期的に持続する経済成長を実現していくためには、地域経済の縮小と生産年齢人口の減少に歯止めをかけ、好循環を確立することが重要であるとの基本認識を共有した。また、地域経済の再生・活性化には至っておらず、業種や企業間で格差が生じているとの状況認識も一致した。

こうしたなかで、具体的な賃上げへの対応について、労働者側は「個人消費の回復力の弱さから、経済の好循環実現には結びついていない。一方中小企業を多く抱える県内では、中央との格差が拡大している。地域経済・社会の担い手である人財は付加価値創造の源泉であり、社会的課題である若者の県外流出を抑制していくためにも、人財確保に資する労働諸条件の改善が必要である」としたうえで、「個人所得の向上で家計消費を拡大し、内需拡大による企業収益を改善していくためには、マクロ視点に立った月例賃金改善による個人所得の拡大は重要である。」と主張。

一方、使用者側は「業績が向上した企業は賃金引き上げに前向きに対処することが望ましい」との基本認識を示しながら、「地方では景気回復の実感に依然として乏しく、業種や企業規模によってバラつきがあるため一律のベア要求には応じにくい」としたうえで、「賃金はそれぞれの企業の業績による。ベア一辺倒ではなく、定昇や一時金、諸手当など多様な選択肢の中で、自社の支払い能力に応じて引き上げ方法を見だし決定する」と主張した。今後、労使の徹底した話し合いの中で知恵を出し合い努力するものとする。

日本経済は前述したように回復基調にあるものの、対処すべき課題は山積していることから、国・地方自治体に、地域の特色を活かした産業の育成支援や新事業の展開、地域の雇用創出など、都市と地方の格差解消を通じて産業政策と雇用政策を一体的に推進するよう要請することも確認した。

県内労使は、長年積み上げてきた信頼関係の上に立って、今後、こうした意見交換の場をさらに拡充・発展させ、議論を一層充実させていくこととする。

2016年2月1日
山形県労使首脳懇談会